

施策	55	日常的な環境負荷低減活動の展開	政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり		
施策主管課	地球温暖化対策課	課長名	竹前 雅夫	内線	5220	政策担当部長名	水道環境部長 菅沼 文秀
施策関係課名	環境課・農業課						
重点施策	関連計画	21「いいだ環境プラン、環境モデル都市行動計画、飯田市役所地球温暖化防止実行計画、飯田市一般廃棄物処理基本計画、容器包装リサイクル法に基づく第5期分別収集計画					

1 施策の目的

目的	対象	市民、事業者
	意図	環境負荷の低減活動を日常的継続的に展開する

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	見込み 28年度
①	住民人口	人	105,691	105,036	104,728	103,947		102,000
②	事業所 (H21経済センサス)	所	7,095	-	-	-		7,095
成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標 28年度
※成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理								
①	環境負荷低減活動(省エネ・節電・節水等)を継続的に実施している市民の割合	%	47.0	-	-	80.6		50.0
②	環境マネジメントシステムに取り組んでいる事業者数	者	165	170	177	186		200

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体	役割分担	ムツ指標と把握方法と単位	23年度 実績	24年度	25年度	目標 28年度
行政	①率先して環境負荷低減活動に取り組む ②市民、事業者、市民団体等様々な主体の環境負荷低減活動を支援する ③保育園、学校で環境負荷低減活動を実践する ④市民や事業者等に対して、環境負荷の低減等の啓発を積極的に行う	①EMSに取り組む課、施設の数	① 69	234		80
		②市民等が開催したイベント・研修会へ市が支援した数	② 10	23		10
		③保育園、学校での環境改善活動の数(保育園・学校いひむすの目的数:保育園22×7項目・学校28校×7項目)	③ 7	7		7
		④啓発の実例数	④ 20	20		20
主体	役割分担	ムツ指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項			
市民(個人)	①日常生活において省エネ・節電・節水・買い物袋持参など環境に配慮した行動をする ②地域の環境改善活動に参加する	①環境に配慮した生活をしている市民の割合 ②地域の環境改善活動に参加している市民の割合				

市民等	事業者	①事業活動における環境負荷の低減活動に取り組む ②地域の環境改善活動に参加する ③社員を通じて環境負荷の低減活動の推進を家庭に働きかける	①環境改善活動に取り組んでいる事業者の数 ②環境改善活動の事例数 ③環境改善活動に取り組んでいる家庭数
	地域団体	①効果的な環境負荷の低減活動に取り組む ②地域住民に対して環境改善活動に参加する場と機会を提供する	①環境負荷の低減活動の活動数 ②地域の環境改善活動に参加した住民の数
	市民団体 (消費削減に取り組んでいる団体など)	①効果的な先駆的な環境負荷の低減活動の取り組みを進める ②市民、事業者に対して効果的な環境負荷の低減活動の推進を働きかける	①環境改善活動に関して専門的な取り組みを進めている市民団体の数 ②専門的な活動事例数

3. 平成24年度の評価結果

(1) 実施した事務事業の評価(取り組みの状況評価)

- 計画どおり取り組めた
- おおむね計画どおり
- あまり取り組めなかった
- 達成できなかった

(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

- 進んだ
- ある程度進んだ
- あまり進まなかった
- 進まなかった

4 平成24年度の取組概要と評価(成果や課題、その要因)

【施策全体の評価】

成果指標のうち、環境マネジメントシステムに取り組んでいる事業者数は増加傾向である。省エネ・節電・節水等に取り組む市民の割合も増加し、くわえて、市のエコライフに向けた市民活動への支援回数も増加しており、全体的な評価としては、「ある程度進んだ」とした。

【事務事業群テーマ別の評価】

<エコライフ啓発普及活動>

・エコハウスを拠点とした市民啓発事業や温暖化対策飯田地域協議会構成団体の普及啓発事業への支援等が充実してきており、全体を通じて、効果的な実施内容となってきた。

<人と環境にやさしい農業推進事業>

・減農薬・減化学肥料等の環境保全型農業に対する直接支払い対策事業を実施した。制度の活用を含め、環境保全型農業に対する農業者の理解を促進することが課題である。

<環境マネジメントシステム普及事業>

・環境マネジメントシステムについては、市役所内のサイトは基本的に指定管理を含む全ての施設に適用を拡大した。南信州いむす活動はEMSの地域普及版として引き続き運用し、企業と連携したEMS活動である地域ぐるみISO研究会も「創エネ・蓄エネ」を次のテーマとして見据えるなど新たな動きを始めている。

5 上記を踏まえて、今後は、どのような対策を実施していきますか

- ・市民向け啓発活動に、省エネ住宅の構造や設備のPR、環境に配慮したエコライフを身近な課題から実践する講座やPR事業を加える。
- ・地域ぐるみ環境ISO研究会が新たに始動させた創エネ・蓄エネの取組みを進めるため、具体的な企業の再生可能エネルギー活用事例が生み出されるよう支援する。
- ・環境保全型農業への理解を促進するため、学習会等を開催する。